



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社

コード番号 6869 URL www.svsmex.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 新牧 智夫 TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	218,162	4.7	40,420	△5.0	37,224	△6.8	26,368	△8.5	26,496	△8.3	23,875	△5.6
2019年3月期第3四半期	208,372	2.9	42,570	△4.5	39,931	△11.5	28,816	△5.1	28,907	△5.4	25,280	△34.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	126.93	126.80
2019年3月期第3四半期	138.58	138.34

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	374,368	274,495	273,889	73.2
2019年3月期	346,775	265,182	264,448	76.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	34.00	-	36.00	70.00
2020年3月期	-	36.00	-		
2020年3月期（予想）				36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	5.6	60,000	△2.1	55,000	△5.1	38,500	△6.6	184.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	209,220,832株	2019年3月期	209,154,432株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	446,532株	2019年3月期	446,168株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	208,741,275株	2019年3月期3Q	208,603,219株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2019年11月6日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い基本的1株当たり当期利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 決算補足資料（和英）は2020年2月5日（水）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 会計方針の変更	11
3. セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業においては、貿易摩擦をはじめとする海外情勢の不透明感や円高による収益悪化や景況感の低下が見られるものの、雇用及び所得環境は緩やかに改善を続け、企業投資も老朽化設備の更新や人手不足を背景とした合理化・省力化投資などにより、底堅く推移しております。海外経済は、米中の貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題に加え、中東における地政学的な緊張の高まりもあり、先行きへの警戒感が強まっております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野は高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に需要期待が高まっております。政府も成長戦略の一つと位置付けており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれております。海外においては、先進国の高齢化進展、新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大、医療水準の質・サービスの向上が進み、医療の効率化、人工知能(AI)、情報通信技術(ICT)などの最新技術を取り込んだ構造的な変革が見られます。

このような状況の下、エーザイ株式会社と共同開発している血液を用いたアルツハイマー病診断法の創出に関して、第12回アルツハイマー病臨床試験会議(CTAD)にて学術報告を行いました。CTADでは、当社のタンパク測定プラットフォームである全自動免疫測定装置HISCLTMシリーズを用いて測定した血漿中のアミロイドベータ(Aβ)から、脳内アミロイド病態を把握できる可能性が示唆されたことを発表しました。これにより、現在、脳内アミロイド病態の把握方法として用いられているアミロイドPETや脳脊髄液を用いたAβ測定と比較し、患者さんの検査機会が増加するとともに、金銭的、身体的な負担を軽減することが期待されます。当社とエーザイ株式会社は、引き続き認知症の予防及び治療に対する新しい診断技術の創造に取り組んでまいります。

また、2018年12月に製造販売承認を取得した血液がんの遺伝子検査キット(ipsogen JAK2 DX試薬)が2020年1月に保険適用を受け、販売を開始いたしました。本製品は血液のがんと言われる造血器腫瘍性疾患のうち、真性赤血球増加症(PV)、本態性血小板血症(ET)及び原発性骨髄線維症(PMF)の診断に有用なJAK2V617F遺伝子変異[※]の量を測定する遺伝子検査キットであります。これまで、PV、ET及びPMFの患者さんに多くみられるJAK2V617F遺伝子変異を確認する体外診断用医薬品は国内には存在せず、医師が国際基準に基づく適切な診断を行うための体外診断用医薬品の登場が期待されておりました。当社は今後も、患者さんの検査機会の拡大及び診断価値の高い検査・診断技術の創出に向けて取り組むことで、個別化医療の発展と進化に貢献してまいります。

※ JAK2V617F遺伝子変異：

JAK2とは、チロシンキナーゼJAK2たんぱく質のことで、血液細胞の増殖や分化を調節するシグナルの伝達を行っている。このJAK2の617番のバリンというアミノ酸が、フェニルアラニンに置き換わる異常のこと。

<参考>地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	31,824	15.3	33,995	15.6	106.8
米州	48,771	23.4	50,672	23.2	103.9
EMEA	55,232	26.5	57,006	26.1	103.2
中国	54,795	26.3	56,599	26.0	103.3
アジア・パシフィック	17,748	8.5	19,889	9.1	112.1
海外計	176,548	84.7	184,167	84.4	104.3
合計	208,372	100.0	218,162	100.0	104.7

国内販売につきましては、主に血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において機器及び試薬の売上が増加しました。その結果、国内売上高は33,995百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

海外販売につきましては、主に血液凝固検査分野において試薬の売上は減少したものの、血球計数検査分野、尿検査分野及び免疫検査分野を中心に試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は184,167百万円（前年同期比4.3%増）、構成比84.4%（前年同期比0.3ポイント減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は218,162百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は40,420百万円（前年同期比5.0%減）、税引前四半期利益は37,224百万円（前年同期比6.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26,496百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

主に血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において機器及び試薬の売上が増加したことにより、売上高は36,695百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

利益面につきましては、増収による売上総利益の増加があったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は26,408百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

② 米州

主に血液凝固検査分野において機器の売上が減少したものの、血球計数検査分野において機器及び試薬の売上が増加したこと等により、売上高は47,014百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

利益面につきましては、増収による売上総利益の増加があったものの、販売費及び一般管理費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は1,667百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

③ EMEA

主に血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は58,193百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収による売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の削減等により、セグメント利益（営業利益）は6,338百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

④ 中国

主に血液凝固検査分野において試薬の売上及び血球計数検査分野において機器の売上が減少しましたが、血液凝固検査分野における機器の売上の増加及び血球計数検査分野において試薬の売上が増加したこと等により、売上高は56,532百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、売上原価率の悪化による売上総利益の減少等により、セグメント利益（営業利益）は4,275百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

主に血球計数検査分野において機器及び試薬の売上が増加したこと等により、売上高は19,727百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化や販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収による売上総利益の増加等により、セグメント利益（営業利益）は3,079百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて27,593百万円増加し、374,368百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が20,398百万円増加、棚卸資産が11,178百万円増加、その他の短期金融資産が7,091百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて18,280百万円増加し、99,873百万円となりました。この主な要因は、リース負債（非流動）が17,083百万円増加、リース負債（流動）が5,542百万円増加、未払賞与が2,118百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて9,312百万円増加し、274,495百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が11,467百万円増加しましたが、その他の資本の構成要素が2,492百万円減少したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の76.3%から3.1ポイント減少して73.2%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より2,366百万円減少し、48,695百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、35,155百万円（前年同期比6,062百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が37,224百万円（前年同期比2,707百万円減）、減価償却費及び償却費が17,810百万円（前年同期比6,165百万円増）、棚卸資産の増加額が11,301百万円（前年同期比7,477百万円増）、営業債務の増加額が2,998百万円（前年同期は1,477百万円の減少）、未収消費税等の減少額が623百万円（前年同期は33百万円の増加）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、17,994百万円（前年同期比11,425百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が10,123百万円（前年同期比2,163百万円減）、無形資産の取得による支出が9,633百万円（前年同期比2,976百万円増）、資本性金融商品の取得による支出が3,522百万円（前年同期比1,507百万円増）、定期預金の払戻による収入が7,223百万円（前年同期比7,223百万円増）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、19,001百万円（前年同期比4,825百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が15,028百万円（前年同期比428百万円増）、リース負債の返済による支払額が4,177百万円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2019年11月6日公表）についての修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	51,062	48,695
営業債権及びその他の債権	84,247	81,223
棚卸資産	40,231	51,410
その他の短期金融資産	7,644	553
未収法人所得税	412	549
その他の流動資産	11,824	12,625
流動資産合計	195,423	195,057
非流動資産		
有形固定資産	76,312	96,710
のれん	11,917	11,756
無形資産	33,037	36,897
持分法で会計処理されている投資	634	2,652
営業債権及びその他の債権	12,202	11,738
その他の長期金融資産	7,050	7,267
退職給付に係る資産	917	882
その他の非流動資産	3,456	4,888
繰延税金資産	5,823	6,516
非流動資産合計	151,352	179,311
資産合計	346,775	374,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,778	30,652
リース負債	—	5,542
その他の短期金融負債	806	881
未払法人所得税	6,947	3,979
引当金	693	779
契約負債	9,303	9,444
未払費用	10,791	11,077
未払賞与	7,670	5,551
その他の流動負債	5,257	5,908
流動負債合計	71,247	73,816
非流動負債		
リース負債	—	17,083
その他の長期金融負債	415	222
退職給付に係る負債	857	964
引当金	226	258
その他の非流動負債	3,203	2,143
繰延税金負債	5,642	5,383
非流動負債合計	10,345	26,056
負債合計	81,592	99,873
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	12,654	12,786
資本剰余金	17,876	18,212
利益剰余金	241,445	252,912
自己株式	△302	△304
その他の資本の構成要素	△7,225	△9,717
親会社の所有者に帰属する持分合計	264,448	273,889
非支配持分	733	606
資本合計	265,182	274,495
負債及び資本合計	346,775	374,368

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	208,372	218,162
売上原価	92,566	100,453
売上総利益	115,806	117,709
販売費及び一般管理費	60,307	61,751
研究開発費	13,330	16,186
その他の営業収益	1,078	1,059
その他の営業費用	676	410
営業利益	42,570	40,420
金融収益	291	427
金融費用	307	701
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,161	△1,480
為替差損益 (△は損失)	△1,460	△1,442
税引前四半期利益	39,931	37,224
法人所得税費用	11,115	10,856
四半期利益	28,816	26,368
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	28,907	26,496
非支配持分	△91	△127
四半期利益	28,816	26,368
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	138.58円	126.93円
希薄化後1株当たり四半期利益	138.34円	126.80円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	28,816	26,368
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△643	△68
純損益に振り替えられることのない項目合計	△643	△68
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,894	△2,423
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	2	△0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△2,892	△2,424
その他の包括利益	△3,535	△2,492
四半期包括利益	25,280	23,875
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,371	24,003
非支配持分	△91	△127
四半期包括利益	25,280	23,875

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	12,276	17,664	214,952	△295	△3,847	240,749	693	241,443
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△244	—	—	△244	—	△244
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,276	17,664	214,707	△295	△3,847	240,504	693	241,198
四半期利益	—	—	28,907	—	—	28,907	△91	28,816
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,535	△3,535	0	△3,535
四半期包括利益	—	—	28,907	—	△3,535	25,371	△91	25,280
新株の発行 (新株予約権の行使)	294	164	—	—	—	459	—	459
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△14,600	—	—	△14,600	—	△14,600
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5	—	△5
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—	98	98
所有者との取引額 合計	294	164	△14,600	△5	—	△14,146	98	△14,048
2018年12月31日残高	12,570	17,829	229,014	△301	△7,383	251,730	700	252,431

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高	12,654	17,876	241,445	△302	△7,225	264,448	733	265,182
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,654	17,876	241,445	△302	△7,225	264,448	733	265,182
四半期利益	—	—	26,496	—	—	26,496	△127	26,368
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,492	△2,492	0	△2,492
四半期包括利益	—	—	26,496	—	△2,492	24,003	△127	23,875
新株の発行 (新株予約権の行使)	132	74	—	—	—	206	—	206
株式報酬取引	—	261	—	—	—	261	—	261
配当金	—	—	△15,028	—	—	△15,028	—	△15,028
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	132	335	△15,028	△2	—	△14,563	—	△14,563
2019年12月31日残高	12,786	18,212	252,912	△304	△9,717	273,889	606	274,495

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	39,931	37,224
減価償却費及び償却費	11,645	17,810
営業債権の増減額 (△は増加)	2,780	2,220
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,823	△11,301
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,477	2,998
未払又は未収消費税等の増減額	△33	623
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,905	427
未払賞与の増減額 (△は減少)	△2,428	△2,078
その他	△2	2,736
小計	44,684	50,661
利息及び配当金の受取額	216	218
利息の支払額	△40	△594
法人所得税の支払額	△15,768	△15,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,092	35,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,286	△10,123
無形資産の取得による支出	△6,656	△9,633
資本性金融商品の取得による支出	△2,015	△3,522
子会社又はその他の事業の取得による支出	△20	-
定期預金の預入による支出	△7,648	△264
定期預金の払戻による収入	0	7,223
その他	△793	△1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,420	△17,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14,600	△15,028
リース負債の返済による支払額	-	△4,177
その他	423	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,176	△19,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,050	△524
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△15,554	△2,366
現金及び現金同等物の期首残高	61,444	51,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,889	48,695

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、連結会社はIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高として認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

前連結会計年度において、連結会社はIAS第17号「リース」を適用しており、実質的に全てのリスク及び経済的便益を享受するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、連結会社の連結財政状態計算書には計上されていません。オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

当第3四半期連結累計期間において、連結会社はIFRS第16号に基づき、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。前連結会計年度以前に締結された契約については、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リースの開始日に使用权資産とリース負債を認識しております。リース負債は、リース開始日における未決済のリース料の割引現在価値として当初測定しております。使用权資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で当初測定し、リースの開始日から経済的耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり規則的に償却しております。なお、連結会社は、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては使用权資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号に従って認識・測定した結果、要約四半期連結財政状態計算書の第1四半期連結会計期間の期首において、使用权資産が21,298百万円増加し、リース負債の残高が22,786百万円増加しております。要約四半期財政状態計算書においては、使用权資産は有形固定資産に含めて表示しております。なお、要約四半期連結損益計算書の当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、「2. 会計方針の変更」で記載しております連結会社の会計方針と同じであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,663	45,631	56,772	54,726	17,578	208,372	—	208,372
セグメント間の 売上高	75,336	203	1,683	7	3	77,234	△77,234	—
計	109,000	45,835	58,455	54,734	17,582	285,606	△77,234	208,372
セグメント利益	28,060	2,515	4,707	6,984	2,298	44,566	△1,996	42,570
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	291
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	307
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,161
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,460
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	39,931
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	11,115
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	28,816

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,996百万円には、棚卸資産の調整額△1,858百万円、固定資産の調整額△109百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,695	47,014	58,193	56,532	19,727	218,162	—	218,162
セグメント間の 売上高	79,223	413	2,449	0	3	82,089	△82,089	—
計	115,919	47,427	60,642	56,532	19,730	300,252	△82,089	218,162
セグメント利益	26,408	1,667	6,338	4,275	3,079	41,769	△1,348	40,420
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	427
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	701
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,480
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,442
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	37,224
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	10,856
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	26,368

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,348百万円には、棚卸資産の調整額△1,433百万円、固定資産の調整額165百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。